



物流ニュース

NO. 117

2015年1月

2015年度の貨物輸送の見通し

●日本経済の見通し

足元の日本経済においては、消費税率引き上げ後の反動減の影響が長引くとともに、実質所得の減少が家計の購買力低下をもたらしている。2014年度下期以降の景気が回復軌道に復帰するかどうかは、好調な企業収益が雇用や賃金の改善を後押しし、中小企業にまでその成果を浸透させていくなかで、設備投資や個人消費に波及する好循環をどれだけ推進できるかにかかっている。当面続くとみられる原油安・円安基調や2015年秋に予定されていた消費税率の再引上げの先送りは、短期的には全体として企業・家計の好循環に向けての追い風となろう。こうしたなか、公共投資のさらなる後押しは期待できないものの、2015年度の実質経済成長率は、国内民需を主体に1.5%増とプラスに転じるものと見込まれる。

●国内貨物輸送の見通し

2015年度の国内貨物輸送は、個人消費がいくぶん持ち直すことに加え、前年度における大幅減の反動などもあって、消費関連貨物には1%台半ばの増加が期待できる。また、鉱工業生産の回復や設備投資の堅調な伸びを受けて、一般機械を中心に生産関連貨物には引き続き増加が見込まれるものの、自動車、石油製品などにマイナスが予測されるため、全体では2%弱の伸びにとどまろう。一方、建設関連貨物については、住宅投資が小幅ながらも前年度水準を上回るものの、オフィスなど非住宅部門の建設需要が落ち込むほか、公共投資も若干の減少になるものとみられ、その結果、全体では3%台半ばのマイナスが避けられず、総輸送量を大きく下押ししよう。こうしたことから、総輸送量は0.5%減と水面下の推移が続こう。

●輸送機関別の見通し（2015年度）

鉄道（JR貨物）：コンテナについては、自動車部品は引き続き低調に推移する可能性が高いが、トラックドライバー不足を受けた自動車からの需要のシフトが続くなかで、積合せ貨物や食料工業品等を中心に3%弱の増加が期待できる。一方、車扱については、主力である石油輸送には価格低下といった追い風が吹くものの、需要の盛り上がりは見込めず、またセメント・石灰石にもいくぶん低調な動きが予測されるため、全体では3%台半ばのマイナスが避けられない。こうしたことから、JR全体では0.9%増と小幅ながら増加に転じよう。

自動車：消費関連貨物は、個人消費の持ち直しや前年度における大幅減の反動などから、食料工業品、日用品などの増加を受けて、1%半ば台の増加となろう。生産関連貨物については、自動車、化学工業品、石油製品などには引き続きマイナスが予測されるものの、一般機械に堅調な荷動きが見込まれることなどから、2%程度の増加が期待できる。一方、建設関連貨物については、住宅投資が若干の増加となるが、非住宅部門における建設需要の落ち込みのほか、公共投資の減少もあって、3%台の半ばのマイナスとなりそうである。

営業用・自家用別にみると、営業用自動車は建設関連貨物には引き続き低調な動きが見

込まれるものの、消費関連貨物や生産関連貨物の増加を受けて、1.1%増とプラスに転じよう。一方、自家用自動車については3.7%減と水面下の動きが続きそうである。

内航海運：生産関連貨物は、大きなウェイトを占める石油製品には小幅ながらも引き続き減少が予想される一方、鉄鋼の底堅い需要増などに伴い、わずかではあるが増加となりそうである。これに対して、建設関連貨物については、公共投資の減少により、セメント、石灰石などの需要は高水準ながら前年度水準を下回るほか、砂利・砂にも減少が見込まれるため、4%台のマイナスになるものとみられる。こうしたことから、全体では1.0%減と2年連続のマイナスを予測した。

国内航空：国内民需がいくぶん上向くことを受け、宅配貨物などに底堅い荷動きが見込まれることから、年度を通じて小幅ながらプラスの推移が期待でき、全体では1.3%の増加になるものとみられる。

表. 1 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	2014年度		2015年度		2013年度	2014年度	2015年度
	上期	下期	上期	下期			
総輸送量 Total transportation volume	2,224.8 (△ 2.1)	2,409.6 (△ 3.5)	2,205.4 (△ 0.9)	2,408.1 (△ 0.1)	4,769.1 (△ 0.1)	4,634.4 (△ 2.8)	4,613.5 (△ 0.5)
〔建設関連貨物を除く輸送量〕	1,331.1 (△ 2.0)	1,456.0 (△ 3.0)	1,353.5 (1.7)	1,478.2 (1.5)	2,860.0 (△ 2.2)	2,787.1 (△ 2.6)	2,831.7 (1.6)
鉄道 Railway	20.3 (△ 0.4)	22.8 (△ 3.7)	20.2 (△ 0.5)	22.9 (0.3)	44.1 (4.1)	43.1 (△ 2.2)	43.1 (△ 0.1)
J R	14.3 (0.7)	16.0 (△ 4.0)	14.3 (0.4)	16.2 (1.4)	30.8 (3.4)	30.2 (△ 1.9)	30.5 (0.9)
その他 Other	6.1 (△ 2.8)	6.8 (△ 2.9)	5.9 (△ 2.6)	6.7 (△ 2.3)	13.3 (5.9)	12.9 (△ 2.9)	12.6 (△ 2.4)
自動車 Automobile	2,024.1 (△ 2.1)	2,204.5 (△ 3.3)	2,007.4 (△ 0.8)	2,204.1 (△ 0.0)	4,345.8 (△ 0.5)	4,228.6 (△ 2.7)	4,211.5 (△ 0.4)
営業用 Business	1,380.0 (△ 2.2)	1,532.8 (△ 2.9)	1,393.0 (0.9)	1,551.0 (1.2)	2,989.5 (△ 0.7)	2,912.9 (△ 2.6)	2,944.0 (1.1)
自家用 Personal use	644.1 (△ 1.7)	671.6 (△ 4.2)	614.4 (△ 4.6)	653.1 (△ 2.8)	1,356.3 (0.2)	1,315.7 (△ 3.0)	1,267.5 (△ 3.7)
内航海運 Coastal cargo transport	179.9 (△ 2.7)	181.9 (△ 6.0)	177.4 (△ 1.4)	180.6 (△ 0.7)	378.3 (3.4)	361.7 (△ 4.4)	358.0 (△ 1.0)
国内航空 Domestic air	0.460 (1.7)	0.475 (△ 1.4)	0.465 (1.0)	0.483 (1.6)	0.935 (3.2)	0.936 (0.1)	0.948 (1.3)

注) 1. 原系列。

2. 2013年度まで実績値。

3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。

4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

5. 建設関連貨物を除く輸送量は、自動車と内航海運の輸送量から建設関連貨物を除いた数値。

●国際貨物輸送の見通し (2015年度)

外資コンテナ貨物 (主要8港)：外資コンテナ貨物の輸出は、世界経済が緩やかながら拡大することを背景に、プラス成長を堅持するであろう。一般機械、化成品には堅実な増加が期待でき、前年度伸び悩んだ電気機械や弱含んだ自動車部品についても荷動きが改善されそうである。ただし、生産拠点の海外シフト、現地調達の進行に伴い、円安による輸送量の押し上げ効果は限定的になりつつあるため、増勢はマイルドなものとなり、2.5%の増加にとどまるものとみられる。

輸入は、設備投資の増勢拡大や個人消費の持ち直しを反映し、機械機器類、主力の消費財ともに堅調な増加が見込まれることから、年度全体では2.8%増となろう。

表. 2 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2014年度		2015年度		2013年度	2014年度	2015年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	6,150	6,060	6,303	6,236	12,165	12,210	12,539
Total	(1.0)	(△ 0.3)	(2.5)	(2.9)	(1.6)	(0.4)	(2.7)
輸出	2,482	2,480	2,549	2,536	4,873	4,963	5,085
Export	(1.5)	(2.2)	(2.7)	(2.2)	(0.0)	(1.8)	(2.5)
輸入	3,668	3,580	3,754	3,700	7,292	7,247	7,454
Import	(0.7)	(△ 1.9)	(2.3)	(3.4)	(2.7)	(△ 0.6)	(2.8)

注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計。

2. 2013年度まで各港港湾管理者資料による実績値。

3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

国際航空：前年度、旺盛な荷動きとなった国際航空の輸出は、2015年度においては伸び悩む展開となりそうだ。需要拡大を背景に一般機械、化成品は堅調さを維持しそうであるが、太平洋線の輸送量を大幅に押し上げた自動車部品については、航空輸送から海上輸送へのシフトもあって、米国向けはマイナスに転じるものとみられる。電子部品も、中国、台湾製の低価格スマートフォンの供給量拡大に伴い、日本製部品の需要減退が予想されることから、年度全体では0.2%減とほぼ横ばいで推移することになる。

輸入は、個人消費が持ち直すものの、円安に伴う価格上昇の影響もあって、食料品や衣料品などの消費財は前年度水準割れが避けられそうにない。一方、電子部品などの機械機器類は底堅く推移するが、年度全体では2.3%の減少になるものと予測される。

表. 3 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2014年度		2015年度		2013年度	2014年度	2015年度
	上期	下期	上期	下期			
合計	1,009.8	1,050.7	1,002.4	1,031.5	2,033.1	2,060.5	2,033.8
Total	(2.8)	(△ 0.0)	(△ 0.7)	(△ 1.8)	(△ 0.8)	(1.3)	(△ 1.3)
輸出	483.1	493.4	485.2	489.2	896.9	976.5	974.4
Export	(10.0)	(7.8)	(0.4)	(△ 0.8)	(△ 0.6)	(8.9)	(△ 0.2)
輸入	526.7	557.4	517.2	542.3	1,136.2	1,084.1	1,059.4
Import	(△ 3.0)	(△ 6.0)	(△ 1.8)	(△ 2.7)	(△ 0.9)	(△ 4.6)	(△ 2.3)

注) 1. 2014年度上期まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げた数値。

2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。

3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

●総括

2015年度の国内貨物総輸送量は、内需の持ち直しなどに伴い、消費関連、生産関連貨物には増加が見込まれるものの、公共投資の減少などを受けて、建設関連貨物が総輸送量を大きく下押しすることから、全体では0.5%減と引き続きマイナスになるものとみられる。

2015年度の国際貨物輸送は、世界経済の回復を背景に、外貿コンテナ貨物の輸出には小幅な増加となり、輸入も内需の持ち直しを反映して増加が見込まれる。一方、国際航空については、輸出は自動車部品や電子部品の不振などから、また輸入についても、円安に伴う価格上昇の影響などからそれぞれ減少が予測される。

KEY WORD

企業物流短期動向調査にみる足元の景気動向

日通総合研究所は、年に4回、荷主企業（製造業、卸売業）2,500事業所に対してアンケート調査（企業物流短期動向調査）を実施し、前年同期と比較した荷動きの動向等について把握している。企業物流における在庫圧縮の動きのなかで、出荷量の動向が景気変動に密接に結びついてきているものと考えられることから、本調査結果は、物流面からみた景気動向の指標として最近注目されている。

2014年12月調査（速報値）によると、2014年10月～12月実績（見込み）の国内向け出荷量『荷動き指数』は△3で、2014年4～6月実績より3期連続のマイナスとなったものの、前期（2014年7月～9月）実績の△4からは1ポイント改善した。しかし、来期（2015年1月～3月）見通しについては、6ポイント低下して△9と見込まれている。

なお、2015年1～3月における大幅な悪化については事前に予想できたものである。なぜならば、前年同期（2014年1～3月）においては、消費増税前の駆け込み需要の発生を受け、+32と本調査を開始した2002年以降では最高値を示しており、当然その反動が見込まれていたからだ。

直近における『荷動き指数』の動きから、足元の日本経済は低調な状態が続いていると判断できる。消費増税後の反動減が一巡する2015年4～6月以降、『荷動き指数』がどのように推移するか要注目である。